

令和4年6月28日

各位

名古屋商工会議所

中小企業対策に関する要望

～長期化するコロナ禍の克服と持続可能な経済社会の構築に向けて～について

名古屋商工会議所中小企業委員会（委員長：富田英之）では、このほど標記要望を別添のとおり取りまとめました。

新型コロナウイルスの感染状況は、落ち着きを取り戻しつつあるものの、経済への影響は依然として続いており、加えて、原材料・エネルギー・穀物価格が高騰するとともに、一部では部材が調達困難となるなど、中小企業は大変厳しい経営環境にあります。

そこで、中小企業の事業と雇用を継続させるための支援を引き続き行っていただくとともに、地域経済を回復させる需要喚起対策を実施し、中小企業の自己変革や持続的成長に向けて一層の支援をいただけるよう、以下3点を要望項目の柱に掲げ、建議いたします。

1. 長期化するコロナ禍に加え、物価高騰に伴うコスト負担増への対応強化

- コロナ禍や原油・原材料高等厳しい経営環境下における大企業と中小企業間の取引適正化・価格転嫁対策の推進
- サイバーセキュリティ対策への支援拡充
- 事業承継・M&A等に対する支援強化
- 中小企業の収益力改善・再生・再チャレンジの強力な推進

2. 2年超に及ぶコロナ禍で疲弊した地域経済を回復させる、感染状況を踏まえた需要喚起対策の実施

3. ウイズコロナでの中小企業の自己変革や持続的成長に向けた支援

- デジタル化やグリーン化等外部環境変化に伴うビジネスモデルの転換・生産性向上に向けた事業再構築補助金・生産性革命推進事業の推進
- スタートアップ支援体制の強化
- カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の取組み支援
- 消費税インボイス制度の周知徹底と事業者の準備状況についての十分な検証
- 産業インフラ点検の徹底と老朽化した設備更新の推進

なお、当要望は、内閣総理大臣、中小企業庁をはじめ関係省庁に提出いたします。

つきましては、報道機関の皆様方には、格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

中小企業部 金融・管理運営ユニット 河野、小宮山

T E L : 052-223-5755 (直通) 内線 : 614

中小企業対策に関する要望

～長期化するコロナ禍の克服と持続可能な経済社会の構築に向けて～

(案)

令和4年7月

名古屋商工会議所

新型コロナウイルスの感染状況は、落ち着きを取り戻しつつあるものの、経済への影響は依然として続いている。加えて、国際情勢の緊迫化や急速な円安の進行により、原材料・エネルギー・穀物価格が高騰するとともに、一部では部材が調達困難となるなど、中小・小規模事業者は、極めて厳しい経営環境に置かれている。

こうした状況下において、事業と雇用を継続するための支援を引き続き行うことが不可欠である。

また、国の積極的な資金繰り支援策により、足元では、倒産件数が抑えられているが、人流抑制の影響を強く受けている飲食、宿泊、運輸等観光関連の産業では、需要回復が遅れれば、債務返済が経営の足枷となり、倒産・休廃業する事業者の増加につながりかねない。インバウンド等の観光需要が安定的な水準に回復するまでは相当な期間を要するため、継続的に強力な需要喚起対策を講じられたい。

一方で、コロナ禍やグリーン化・デジタル化といった大きな潮流の中、逆境においても事業再構築や生産性向上等前向きな挑戦を行う取り組みを、引き続き政府により力強く後押しいただき、中小企業の自己変革や持続的成長の実現に向けて一層の支援をお願いしたい。

<危機を乗り越える>

1. 長期化するコロナ禍に加え、物価高騰に伴うコスト負担増への対応強化

- (1) 無利子・無担保融資、新型コロナ対策マル経の継続、
金融機関による追加融資や条件変更等柔軟な支援の促進
- (2) 特に困窮する事業者への適正な支援金の支給継続
- (3) 燃料油価格激変緩和対策事業の継続、原油の安定確保
- (4) 半導体の製造設備や製造に必要な物資のリサイクル装置導入に対する支援、
調達困難な部材生産の多元化促進、穀物等原材料の安定供給支援
- (5) 雇用調整助成金の特例措置の延長、産業雇用安定助成金の助成上限額引き
上げ、業務改善助成金特例コースの継続及び売上高等要件の緩和
- (6) コロナ禍や原油・原材料高等厳しい経営環境下における大企業と中小企業間
の取引適正化・価格転嫁対策の推進
- (7) サイバーセキュリティ対策への支援拡充

- (8) **事業承継・M&A等に対する支援強化**（事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化、事業承継・引継ぎ補助金の恒久化）
- (9) **中小企業の収益力改善・再生・再チャレンジの強力な推進**
（中小企業活性化協議会の体制強化、経営改善支援計画策定支援事業の充実）

<コロナ禍からの再起に向けて>

2. 2年超に及ぶコロナ禍で疲弊した地域経済を回復させる、感染状況を踏まえた需要喚起対策の実施

- (1) 地方振興を考慮した段階的な入国制限の緩和
- (2) 地方自治体が実施する県民割り等需要喚起対策への支援継続・拡充
- (3) 新たなGoTo トラベル事業の早期開始とインバウンド回復までの十分な事業期間の確保
- (4) 新たなGoTo トラベル事業における需要平準化に向けた割引率・補助上限額などの制度見直し
- (5) イベントワクワク割の早期実施

3. ウイズコロナでの中小企業の自己変革や持続的成長に向けた支援

- (1) **デジタル化やグリーン化等外部環境変化に伴うビジネスモデルの転換・生産性向上に向けた事業再構築補助金・生産性革命推進事業の推進**
- (2) **スタートアップ支援体制の強化**（メンターの育成と確保）
- (3) 創業時の信用保証付き融資での経営者保証の不要化
- (4) 経営課題の把握からデジタルツール導入・活用まで一気通貫でIT 専門家が支援する体制の再検討及び強化・拡充
- (5) **カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の取組み支援**
（規模・レベルに応じたモデルケースの事例紹介等情報提供の強化と理解促進）
- (6) **消費税インボイス制度の周知徹底と事業者の準備状況についての十分な検証**
（検証結果によっては制度導入の延長）
- (7) 販路開拓に資するクラウドファンディングに取り組む事業者への支援
- (8) **産業インフラ点検の徹底と老朽化した設備更新の推進**

以 上